

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

10342

道路新設改良事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	1	道路の新設・改良の促進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		道路橋梁費	
	目		道路新設改良費	
	大事業		道路新設改良事業	
	中事業		道路新設改良事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 道路建設課 岩本 弘芳 435-1087
事業実施の根拠法令	道路法 道路構造令		関連課	用地課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	道路利用者の安全で円滑な移動の確保		地域間を連絡する道路の新設・改良を行う。(道路新設改良工事、測量登記委託等)			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		大河内大池線ほか2路線(測量登記ほか)、名草71号線(工事)	大河内大池線ほか(測量登記ほか)	つつじが丘60号線(工事、測量登記)、大河内大池線ほか(測量登記ほか)	大河内大池線ほか(測量登記ほか)	大河内大池線ほか(測量登記ほか)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	34,100	30,003	4,000	3,153	10,000	11,900	3,000	0	3,000	0
伸び率(%)	88.4%	△62.7%	△88.3%	△89.5%	150%	277.4%	△70%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,758	4,133	2,712	1,436	1,439	2,878	2,958	0	2,958
	正規職員以外	778	0	0	0	0	0	25	0	25
	小計	19,536	4,133	2,712	1,436	1,439	2,878	2,983	0	2,983
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	27,000	24,600	0	0	7,600	7,200	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,595	0	2,442	0	0	0	0
一般財源(税等)	7,100	5,403	4,000	1,558	2,400	2,258	3,000	0	3,000	0
所要人数(人)	正規職員	2.36	0.52	0.34	0.18	0.18	0.36	0.37	0.00	0.37
	正規職員以外	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
主な予算内訳	委託1,500千円、工事8,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
事業進捗状況(測量等委託、工事等)		千円	目標値	34,000	4,000	12,442	3,000	3,000
			実績値	27,620	3,141	11,900		
			達成度(%)	81.2%	78.5%	95.6%	0%	%
事業進捗状況(測量等委託、工事等)		千円	目標値	34,000	4,000	12,442	3,000	3,000
			実績値	27,620	3,141	11,900		
			達成度(%)	81.2%	78.5%	95.6%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	新たな道路整備により、地域の道路網において、安全で円滑な道路の確保がなされたか。
見直し・改善内容	効果的な整備となるよう、地域の道路利用状況を確認する。